

東京基督教大学 自己点検・自己評価報告書 2015

章	基準	改善すべき事項			
	責任主体	2014点検・評価	【P】 2015計画	【D】 2015報告	【C】評価及び 【A】2016への計画
1	理念・目的 大学運営会議	<p>〈1〉大学全体</p> <p>①本学の目的・理念は社会に対して公表されているが、学生の受け入れ上の課題に見るように、受験生をはじめ教会と社会に十分に受容されていない事が課題である。</p>	<p>〈1〉大学全体</p> <p>①課題を受けて、大学運営会議を主体として、養成する人材像を再検証し、より積極的に公表を行う。</p>	<p>〈1〉大学全体</p> <p>①養成する人材像の再検証については、学園運営会議が主体となって全学的に進める「第一次神の国に仕えるプロジェクト」(1群)の提言チームで検証を開始した。大学運営会議との関連は、学部長がチームのファシリテーターとして情報を共有している。</p>	<p>〈1〉大学全体</p> <p>①ミーティングとニュースレター「第一次神の国に仕えるプロジェクトNews」による情報共有を進めており機能的に取り組んでいる。</p> <p>到達点を明確にし、その後のタイムテーブルを決め検討を継続する。積極的な公表については合せて検討する。</p>
2	教育研究組織 大学運営会議	<p>①国際キリスト教福祉学科においては、学生募集上の課題がある。本学の理念・目的、大学を取り巻く情勢、国内外の教会と社会からの要請等を踏まえて、人材養成の目的を検証する必要がある。</p>	<p>①国際キリスト教福祉学科における課題を受けて、大学運営会議・学務会議が主体となって、本学科における人材養成の目的を再検証し、具体的な改善策を検討する。</p>	<p>①大学全体における人材養成の目的の再検証と具体的な改善策の検討についても、学園運営会議が主体となって全学的に進める「第一次神の国に仕えるプロジェクト」(1群)の提言チームで検証を開始し、学部長がチームのファシリテーターとして情報を共有している。</p> <p>国際キリスト教福祉学科の再検証は、学務会議のもと専攻会議で始めている。</p>	<p>①検証は大学全体のこととして開始したので、学科まで落とし込んでいない。</p> <p>学科・専攻会議と連携をとり、到達点を明確にし、タイムテーブルを決め検討を継続する。</p>

東京基督教大学 自己点検・自己評価報告書 2015

3	教員・教員組織	<p>〈1〉神学部 ①50歳以上の専任教員の比率が高く、年齢構成に課題がある〔資料3-19〕。</p>	<p>〈1〉神学部 ①専任教員の年齢構成上の課題に対処するために、本学では大学運営会議で将来の教員人事計画を立て、本学卒業生の研修を支援すると共に、適切な公募によって次世代の教育研究を担う人材の掘り起こしと養成を図る。</p>	<p>〈1〉神学部 ①大学運営会議で将来の教員人事計画について検討した。本学卒業生の研修支援については学園研修生委員会が行っている。</p>	<p>〈1〉神学部 既存の計画について組織的に検討を開始した。年齢構成等を最新の情報にする他、大学院の構想も組み込むこととしている。学園研修生委員会との連携が必要である。</p> <p style="text-align: right;">2016年度早期の段階で計画を明確化し履行する。</p>
	大学運営会議	<p>〈2〉神学研究科 ①大学院博士前期・後期課程の設置申請時に課題であった高齢教員の補充を行う必要がある〔資料3-33〕。</p>	<p>〈2〉神学研究科 ①大学院博士前期・後期課程の高齢教員の補充に関しては、すでに該当研究領域の教員の公募を開始した。これにより大学全体の教員構成の充実と年齢バランスの適正化にも寄与するように図る。</p>	<p>〈2〉神学研究科 2015年8月に該当研究領域の教員を採用した(30歳台)。同教員を含め、神学分野の若手教員(テニュアトラック助教)が3名いる。2015年度末には専任講師(30歳台)が准教授の資格審査に合格した。これら若手教員が近い将来研究科の教員となるべく準備を進めている。</p>	<p>〈2〉神学研究科 2013年度に採用した助教2名は、2016年度にテニュアトラック最終年度を迎えるが、着実に資格審査の合格に向けて援助等を行う。</p> <p style="text-align: right;">2016年度中の准教授の資格審査合格を目指す。</p>
4-1	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施	<p>〈1〉大学全体 ①現在、学生募集要項へは、教育研究上の目的、アドミッション・ポリシーのみが記載されており、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの掲載がないことが課題である。</p>	<p>〈1〉大学全体 ①現在、学生募集要項へカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの掲載がない課題について、今後、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについても学部・研究科共にわかりやすく記載し、公表する。</p>	<p>〈1〉大学全体 ①学部・研究科共に、2016年度学生募集要項にカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを掲載し、公表した。</p>	<p>【対応済み】</p>

東京基督教大学 自己点検・自己評価報告書 2015

方針 学務会議	<p>〈1〉大学全体 ②各ポリシーが、非常勤教職員へ周知されていないことが課題である。</p>	<p>〈1〉大学全体 ②各ポリシーが非常勤教職員へ周知されていない課題について、非常勤教職員にもシラバス作成依頼時に教育目標や各ポリシーを周知する。</p>	<p>〈1〉大学全体 ②2015年度シラバス作成依頼時から、非常勤教職員にも教育目標や各ポリシーを周知している。</p>	【対応済み】
4-2 教育課程・教育内容 学務会議	<p>〈1〉神学部 ①国際キリスト教福祉学科キリスト教福祉学専攻では、特に専門科目の必修が2、3年次の各学期に集中し学生の負担が大きく、十分な学習効果につながらず、年次別の科目配置に課題がある。</p>	<p>〈1〉神学部 ①課題を受けて、キリスト教福祉学専攻専攻会議が主体となって、年次別の科目配置について再検証し、教育目標に沿って上がっている効果を維持しつつ、必修の専門科目を4年次の秋学期(第2学期)まで配置する。</p>	<p>〈1〉神学部 ①キリスト教福祉学専攻では、学修効果の向上を目指して以下の配当年次の変更を行っている。 3年次配当→4年次配当 2015年度から「生活支援技術IX」 2017年度から「生活支援技術X」</p>	【対応済み】
4-3 教育方法 学務会議	特になし	特になし		
4-4 成果 学務会議	<p>〈1〉神学部 ①神学科神学専攻の教育目標が他の専攻と比べて明確さに欠けるところがあるため、教育成果の判定のための指標に基づく評価が困難であるという課題がある。</p>	<p>〈1〉神学部 ①課題を受け、学務会議を主体として、神学専攻が養成する人材像を再検証し、より明確な教育目標に基づく教育成果をはかる指標を作成する。</p>	<p>2015年度は、神学専攻が養成する人材像についての検証は進められなかった。</p>	<p>① 神学科各専攻(アジア神学コース、神学専攻、教会教職専攻)及び神学科全体の教員会議を行って、カリキュラム改訂に向けて準備する。 ② 神学専攻のカリキュラムを、より独自性のあるものに改編する準備をする。 ③ 各学生の必要に合った段階的履修指導を行って、ディプロマポリシーに沿ったラーニングアウトカムをどう図るかを検証する。</p>

東京基督教大学 自己点検・自己評価報告書 2015

5	<p>学生の受け入れ</p> <p>学生募集委員会</p> <p>大学運営会議</p> <p>学園運営会議</p> <p>福祉専攻会議</p>	<p>〈1〉神学部</p> <p>①国際キリスト教福祉学科は、過去5年間入学定員および収容定員が充足していない事が課題である。</p>	<p>〈1〉神学部</p> <p>①国際キリスト教福祉学科における学生の定員未充足の課題について、学生募集委員会が主体となって、教育課程の内容がより具体的に理解できるよう受験生用ニュースレターの発行を強化するなど効果的な学生募集活動をさらに強化する。また、大学運営会議・学園運営会議が主体となって養成する人材像を検証し、より魅力的な課程とする検討を継続する。同時に、キリスト教福祉学専攻会議が主体となってケアチャーチプロジェクトを継続することでキリスト教福祉学専攻志願者の開拓をおこなう。</p>	<p>〈1〉神学部</p> <p>①国際キリスト教福祉学科における学生募集活動は、既存の受験生用ニュースレターを用いつつ、キリスト教メディアへ福祉学専攻の広告を4～6月に集中して掲出することにより強化した。</p> <p>②養成する人材像の検証とより魅力的な課程の検討は、学園運営会議が主体となって全学的に進める「第一次神の国に仕えるプロジェクト」(1群)の提言チームで検証を開始した。</p> <p>③キリスト教福祉学専攻志願者の開拓は、キリスト教福祉学専攻会議が主体となってケアチャーチプロジェクトを継続している。</p>	<p>〈1〉神学部</p> <p>①2016年度入学者は、国キ9名、福祉7名であり、国際キリスト教福祉学科の定員を満たした。</p> <p>効果を上げた2015年度の取り組みを継続し、更に広告を掲出するメディアの種類を増やす。</p> <p>②ミーティングとニュースレター「第一次神の国に仕えるプロジェクトNews」による情報共有を進めており機能的に取り組んでいる。</p> <p>到達点を明確にし、その後のタイムテーブルを決め検討を継続する。</p> <p>③7月に行ったケアチャーチセミナーは定員一杯の参加者が与えられキリスト教メディアでも取り上げられたことで福祉学専攻の知名度を上げた。</p> <p>中長期的な展望を持ち取り組みを継続する。</p>
6	<p>学生支援</p> <p>大学運営会議</p>	<p>①キャリア支援については、障がいのある学生の就労支援体制を敷いているが、さらに学内外の支援体制を整備する必要がある。</p>	<p>①課題を受け、学生部の下にキャリア支援室を主体として、学外の支援機関や事業所との連携を図りつつ卒業後の就職定着支援を含めた総合的な支援体制の導入を検討する。</p>	<p>①2016年2月に千葉労働局が主催する「障害者就労支援セミナー」に参加した。身体障害や精神障害(発達障害を含む)者の雇用実態を踏まえた情報収集に努めた。</p>	<p>①なかなか支援機関に関する情報収集等が進んでいない状況であり、引き続き情報収集を進める必要がある。本学の実態に合った相応しい支援機関や事業所との連携を図り適正な支援計画が行えるように取り組む。</p>

東京基督教大学 自己点検・自己評価報告書 2015

7	教育研究 等環境 大学運営 会議	①障がい学生支援のための寮内におけるバリアフリー化の対応が十分でないことは課題である。	①課題を受けて、 障害学生修学支援委員会が主体となって 実情を検証し、具体的な改善計画をスタートさせる。	①福祉施設に務める卒業生2名を迎え、バルナバで身体障害者サポート講座をカフェ形式で開催した(参加者20名)。寮のバリアフリー化に関しては、シオン寮の一室を車いす利用者が生活できるようにするためのバリアフリー化に関する見積もりをとり、実施計画を作成した。	①身体障害者サポート講座については、在籍学生のニーズに応じてプログラム内容を検討し、多くの学生に周知できるよう工夫する必要がある。寮のバリアフリー化は、現在在籍する障害学生と障がい学生修学委員会の取り組みにより、補助金での財源確保の見通しがついた。
	障害学生 修学支援 委員会 学園運営 会議	② 主要な校舎・施設・設備が開学後25年を迎え、食堂と寮の施設の経年劣化への対応を行う必要がある。また、図書館に求められる機能・役割が変化するなか、蔵書増加への対応、ラーニング・commonsの整備も課題となっている。	②課題を受けて、 学園運営会議を主体として 、図書館機能の充実をはかるとともに、食堂と寮において安全で快適な生活空間を維持するための計画の立案を行う。	②「第一次神の国に仕えるプロジェクト」(3, 4群)で計画案作成を開始したところである。	②各部署の連携について調整していくことが必要である。 コンセンサスのある中長期計画を2016年度に策定する。
8	社会連携・ 社会貢献 大学運営 会議	特に無し	特に無し		

東京基督教大学 自己点検・自己評価報告書 2015

9-1	管理運営	<p>①各業務内容の専門性が高いこともあり、業務分担が属人的になる傾向があるため、部制度により改善されてはいるが、組織としての意思決定や協働とのバランスが取りにくい課題がある〔資料9(1)-27〕。</p>	<p>①学園運営会議が主体となって、組織体制・職員の責任分担について検証・対応し、諸会議の役割の明確化を行う。</p>	<p>①上記の課題とともに「第一次神の国に仕えるプロジェクト」(1, 4群)で検証と検討を開始したところである。</p>	<p>①懸案事項であり学園運営の鍵となると認識し全学的に対応することとした。</p> <p>本学に相応しい組織を2016年度中に明確化し組織改編を実施する。</p>
	学園運営会議	<p>②第2期の中期計画で目指している、職員人事に関する諸規程の改善・本学に適合した業務評価の在り方・体系的なスタッフ・ディベロップメント活動等については検討中である、という課題がある。</p>	<p>②学園運営会議が主体となって、第2期の中期計画の行動目標(2)及び(3)にもある通り、目指すべき職員像の明確化を行い、本学に相応しい業務評価の在り方、体系的なスタッフ・ディベロップメント、スタッフ・ポートフォリオ等の導入の検討につなげ、相応しい職員人事制度を構築する。</p>	<p>②上記の課題とともに「第一次神の国に仕えるプロジェクト」(1, 4群)で検証と検討を開始したところである。</p>	<p>②テーマとしては、より総務部と法人事務局が取り組む課題である。</p> <p>2016年度中に明確化し実施につなげる。</p>
		<p>①資金収支の均衡を達成する等、財務状況は経年的に改善しているが、第2期中期計画における完了時の目標とする帰属収支均衡について、現段階では目標を充足していないことが今後の課題である。</p>	<p>①第2期中期計画に示している2017年度までの帰属収支均衡達成に向けて、学園運営会議が主体となり、全学を挙げて、学生募集及び定員管理、寄付金募集、支出抑制の施策、予算の重点配分と削減等の着実な実施を引き続き進める。その際、消費収支均衡も見据える。また同時に、自己点検・評価委員会、学長室が主体となり、きめ細かな検証、改善も合わせて行っていく。</p>	<p>①「第一次神の国に仕えるプロジェクト」の各群の検証がスタートし、学園運営会議が統括している。自己点検・評価委員会と学長室によるきめ細かな検証、改善は、IR推進部署が始動した。</p>	<p>①IR推進部署の業務をどう機能させていくか等、具体的な実施については検討課題である。</p> <p>それを作り上げると共に予算重点配分と削減が出来る仕組みと意識改革を進める。</p>

東京基督教大学 自己点検・自己評価報告書 2015

9-2 財務 学園運営 会議	②学生生徒等納付金収入に改善が見られ、寄付金収入が増加傾向にあるが、毎年の予算に対して未達が続いていることは課題である。	②学生生徒等納付金収入及び寄付金収入について、計画通りの数値目標を達成するために、 学園運営会議が主体となり 、学生受け入れの目標達成による納付金収入の安定的確保に加え、2015年度新入生からの入学金廃止による学費支払者の初年度の負担軽減や、学部定員を段階的に増やす計画実現等の具体的な取り組みを続ける。また、寄付金について理事長・TCU支援会が主体となって、地区支援会による全国的裾野拡大・新規大口支援者の開拓等、目標達成のための取り組みを続ける。	②いずれも着実に取り組みを続けた。但し学部定員を段階的に増やすことについては計画の立案までである。	②例年の動向に加えての特記事項はない。 「第一次神の国に仕えるプロジェクト」等での検討の中で、支出考察とペアで一体的に取り組みを続ける。
	③財務比率について、人件費比率は目標を明確に定めているが、それ以外は医歯系法人を除く大学法人の平均を主な指標としているので、より効果的でバランスの取れた財務運営のために、本学固有の財務状況に見合った他の財務比率の指標の導入を検討する必要がある。	③課題を受け、人件費比率以外で本学の財務運営を進めていく上で有効な主要財務比率について、 学園運営会議が主体となり 目標設定を検討していく。	③人件費比率以外では本学に相応しい指標を模索中であり、未設定である。	③IR推進部署等への協力依頼が必要と考えられる。 2016年度前半に策定し、中間決算期からの適用を目指す。

東京基督教大学 自己点検・自己評価報告書 2015

10	内部質保証 自己点検・自己評価委員会	<p>①内部質保証方針に掲げている、点検・評価活動は「大学基準協会の定める『大学基準』『点検・評価項目』『評価の視点』を踏まえて行う」ことが、毎年度実施できていないことは課題である。</p>	<p>①課題を受け、自己点検・自己評価委員会を中心として、全学で「大学基準」「点検・評価項目」「評価の視点」と「本学の特性」とを同時に理解を深めた上で自己点検・評価し、それを改善・改革へと結びつけるシステムを浸透させるようにするため、毎年度、報告書を作成し、公表する。</p>	<p>毎年度、点検・評価することを優先するため、2015年度は、改善事項を中心に報告書を公表することとした。</p>	<p>2015年度は、改善事項を中心に報告書を作成した。2016年度は努力事項も合わせて点検・評価を行う予定である。</p>
		<p>②内部質保証方針に掲げている「評価に際して、必要に応じて第三者による評価、教育研究分野別の評価」を実施していないことは課題である。</p>	<p>②課題を受け、自己点検・自己評価委員会を中心として、内部質保証システムを十全に機能させ、自己点検・評価の客観性・妥当性を高めるため学生、卒業生、支援団体等の外部評価の実施計画をたてるとともに、教育研究分野別の評価のあり方の検討を開始する。</p>	<p>2015年度は、外部評価の実施計画及び教育研究分野別あり方の検討のいずれも開始することができなかった</p>	<p>昨年度の反省を踏まえ、2016年度は、外部評価について検討することから開始する。</p>

[様式4]

公益財団法人 大学基準協会

2016（平成28）年度「大学評価」申請用
大学基礎データ（様式）

東 京 基 督 教 大 学

◆大学基礎データ作成上の注意事項

- 1 「大学基礎データ」は、原則として「大学評価」申請**前年度**の5月1日現在のデータで作成してください。ただし、各表の注において作成年に関する指示がある場合は、その指示に従って作成してください。
本様式は、2015（平成27）年度申請用に作成していますので、2015（平成26）年5月1日が作成基準日となります。
- 2 「大学基礎データ」は、A4判で作成し（※ただし、表4については、A3版で作成してください）、両面印刷でご提出ください。
また、全体に通しページを付し、目次を作成してください。
- 3 各表に記入する数値について小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 各表において、制度自体がない場合は「-」（ハイフン）、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」など、「0」と「-」を使い分け、空欄を残さないようにしてください。
- 5 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に大学独自の注をつけることができます。
- 6 各表に該当しない欄や該当しない表がある場合でも、削除せず、全体に斜線を引くか、各セルに「-」（ハイフン）を記入するなどしてうめてください。
- 7 各表に付されている脚注に従って作成し、脚注は消去しないでください。

なお、本「大学基礎データ」（様式）は、大学基準協会のホームページ（<http://www.juaa.or.jp>）から入手できます。

目 次

	ページ数
I 教育研究組織	
1 (表1) 全学の設置学部・学科・大学院研究科等 (2016年4月1日現在)	1
II 教員組織	
1 (表2) 全学の教員組織	2
III 学生の受け入れ	
1 (表3) 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者の推移	5
2 (表4) 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数	10
IV 施設・設備等	
1 (表5) 校地、校舎、講義室・演習室等の面積	11
V 財務	
1-1 (表6) 消費収支計算書関係比率 (法人全体のもの) ※私立大学のみ	12
1-2 (表7) 消費収支計算書関係比率 (大学単独のもの) ※私立大学のみ	13
2 (表8) 貸借対照表関係比率 ※私立大学のみ	14
3 (表9) 財務関係比率 ※国立大学法人・公立大学・公立大学法人のみ	15

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2016年4月1日現在）

（表1）

	学部等の名称*注1	学科等の名称	開設年月日	所在地	備考	
課程士	神学部	神学科	4月1日1990年	千葉県印西市内野三丁目301番5号		
	同上	国際キリスト教福祉学科	4月1日2008年	同上	2008年4月名称変更	
博士課程・修士課程	大学院研究科等の名称	専攻等の名称	開設年月日	所在地	基礎となる学部等*注5	備考
	神学研究科	神学専攻〈博士前期課程〉	4月1日2012年	千葉県印西市内野三丁目301番5号	神学部	2014年4月課程変更
	同上	神学専攻〈博士後期課程〉	4月1日2014年	同上	神学部	*注4
学位課程 専門職	大学院研究科等の名称	専攻等の名称	開設年月日	所在地	基礎となる学部等*注5	備考
専攻科・別科	別科・専攻科等の名称		開設年月日	所在地	備考	
	教会音楽専攻科		4月1日2011年	千葉県印西市内野三丁目301番5号		
その他	附置研究所・附属病院等の名称*注2		開設年月日	所在地	備考	
	共立基督教研究所		1979年4月1日	千葉県印西市内野三丁目301番5号		
	国際宣教センター		2003年4月1日	同上		
	教会音楽アカデミー		2005年4月1日	同上		

[注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。

2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「その他」の欄に記載してください。

3 学生募集を停止している学部・学科等はその名称を（ ）で括り、備考欄に募集停止した年度を記入してください。

4 学部、研究科等が名称を変更している場合、届出による設置の場合、申請年度（2015年度）から学生受け入れを開始する場合、文部科学省に設置申請中の場合は、備考欄にその旨を記載してください。

5 大学院研究科・専攻については、基礎となる学部・学科等の名称を、「基礎となる学部」欄に記入してください。

II 教員組織

1 全学の教員組織

(表2)

学部・学科等		専任教員数 *注1・2・3・10・11										助手 *注7	設置基準上 必要専任 教員数		専任教員1人 あたりの 在籍学生数 (表4(B)/計(A)) *注9	兼任 教員 数 *注4	備考 *注5	
		教授		准教授		講師		助教		計(A)			うち 教授数					
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)							
神学部	神学科	7	2	3	0	0	0	2	0	12	2	1	5	3		—	TA 2人	
	国際キリスト教福祉学科	5	2	5	1	0	0	2	0	12	3	0	5	3		—		
神学部 計		12	4	8	1	0	0	4	0	24	5	1	10	6		(41)		
(その他の学部教育担当組織) *注8		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0		
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数													6	3				
合計		12	4	8	1	0	0	4	0	24	5	1	16	9		41		
研究科・専攻		専任教員数 *注1・2・3・13						助手 *注7	設置基準上 必要専任教員数 *注6			兼任 教員数 *注4	備考 *注5					
		研究指導教員数 *注12		研究指導 補助教員	計	研究指導教員数 *注6			研究指導 補助教員									
			うち 教授数				うち 教授数											
神学研究科	神学専攻(博士前期課程)	9	8	0	9	0	2	2	3	3								
	神学専攻(博士後期課程)	6	6	0	6	0	2	2	3	0		RA 1名						
神学研究科 計		15	14	0	15	0	4	4	6	(3)								
合計		15	14	0	15	0	4	4	6	3								
専門職大学院 *注14		専任教員数 *注1・2・15										助手 *注7	設置基準上 必要専任 教員数 *注6	専任教員に 占める教授 の比率(%)	専任教員 に占める 実務家教員 の比率 (%)	備考 *注5		
		教授		准教授		講師		助教		計(A)								
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)							
〇〇研究科 〇〇専攻	専任教員																	
	専任(兼任)教員																	
	実務家教員																	
	(みなし専任教員)																	
〇〇研究科〇〇専攻 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						

- [注] 1 全学の専任教員について、学部、大学院研究科、専門職大学院、研究所等、各所属組織ごとに記載し、空欄部分に数値を入力してください。網掛けの欄には計算式が入っています。専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も、専任教員数に算入してください。ただし、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」については、専任教員数には含めないでください。
- 2 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制専任教員は専任教員数に含めてください。その他、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、研究条件等において専任教員と同等の者（専任者）のみを「専任教員数」欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。また、専任者に該当しない特任教授等については「兼任教員数」欄に記入してください。
- 3 本表内では1人の専任教員を同一の課程間（学士課程間、修士課程間）に重複記入しないでください。ただし、学士課程と修士課程、修士課程と博士課程（それぞれ1専攻に限る）など、複数の課程間に重複して記入することは可能です。
- 4 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数（併設短期大学からの兼務者も含む）を記入してください。同一の兼任教員が複数の学科、専攻を担当する場合は、それぞれ記入してください（重複可）。大学の状況によっては、学科ごとではなく学部全体、研究科全体で記述しても構いません。
- 5 専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実験補助員等）、ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。また、薬学部を設置している場合には、備考欄に、実務家教員数をご記入ください。
- 6 「設置基準上必要専任教員数」欄には、学部については大学設置基準別表第一、第二、大学院研究科については「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示 第175号）、専門職大学院については「専門職大学院に関し必要な事項について定める（平成15年文部科学省告示第53号）により算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに、備考欄にその旨を記述してください。
- 7 「助手」欄には、所属先にかかわらず、業務に従事している助手数をすべて記入してください。（例：学部の助手であっても大学院研究科においても従事している場合、大学院研究科の助手数にも含めてください。また、修士課程、博士課程、専門職学位課程のいずれも担当している場合にも、それぞれの助手数に含めてください。）
- <学部・学科等について>
- 8 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等の学部教育を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の学部教育担当組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。
- 9 「専任教員1人あたりの在籍学生数」欄には、表4の在籍学生数（B）／本表の専任教員数計（A）により、算出してください。なお、「(その他の学部教育担当組織)」がある場合には、その他の学部教育担当組織に所属する教員数を各学部・学科の収容定員に応じてそれぞれに按分して算出してください。
- 10 「専任教員数」欄には、大学院研究科等の専任で、その研究科の基礎となる学部・学科等においても専任として授業を担当している教員数も含めて記入してください。（例：大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら研究科の専任教員によって行われている場合など）
- 11 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学設置基準における必要専任教員数に留意して、学部教育担当専任教員数を適切に記入してください。
- 12 学部における設置基準上必要な教授数は、各学科で算出した必要教授数の合計値になり、大学全体における設置基準上必要な教授数は、各学部の必要教授数と大学全体の収容定員に応じ定める教授数の合計値になります。
- <大学院研究科について>
- 13 「研究指導教員」とは、大学院設置基準第9条第1項各号に掲げる資格を有する教員を指し、「研究指導補助教員」とは、研究指導の補助を行い得る教員を指します。「研究指導教員」「研究指導補助教員」については、研究指導を行っているあるいは補助しているという実態による判断ではなく、学内基準による研究指導資格あるいは研究指導補助資格の有無で判断してください。
- 14 「専任教員数」欄には、学部・学科等の専任で、大学院研究科等においても専任として授業を担当している教員数も含めて記入してください。（例：学部・学科に専任教員が配置され、大学院教育が専ら学部・学科の専任教員によって行われている場合など）

<専門職大学院について>

15 専門職大学院については、既存の研究科の1専攻として置かれている場合であっても、「専門職大学院」欄に別に作表してください。

16 専任教員の内訳については、次の定義・名称によって作表してください。また、専任教員は①～④のいずれかに割り振り、重複のないように記載してください。

①「専任教員」：当該専門職大学院の専任教員であって、下記②～④以外の者

②専任（兼任）教員：専門職大学院設置基準第5条第2項に基づき、当該大学院の専任教員であって、他研究科または当該大学院を1専攻として開設している研究科の他専攻の博士後期課程の専任でもある者。ただし、専門職学位課程に必ず置くこととされる専任教員数（専門職大学院の必置教員数）を超えて教員を配置している場合、または、2018（平成30）年度までの教職大学院の場合については、前記に限らず、専任（兼任）教員を配置することができる。

③「実務家教員」：当該大学院の専任教員であって、平成15年文部科学省告示第53号第2条第1項に規定する実務経験と実務能力を有する者。

④みなし専任教員：同告示同条第2項の規定により、実務家教員のうち専任教員以外の者であっても、専任教員とみなされる者。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者数の推移

<学部> *注5

(表3)

学部名	学科名	専攻名	入試の種類 *注4・7	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度 入学者の 学科計に對する 割合(%) *注2	2015年度 入学者の 学部計に對する 割合(%) *注2	
神 学 部	神 学 科	*注6	一般入学者選抜	志願者	2	3	0	2	7	100.00	-
				合格者	2	2	0	2	6		
				入学者(A)	2	2	0	2	6		
				入学定員(B)	4	4	4	4	4		
			A/B *注2 *	0.50 *	0.50 *	0.00 *	0.50 *	1.50 *			
			A〇入学者選抜	志願者	2	10	6	2	7		
				合格者	2	10	6	2	7		
				入学者(A)	2	10	6	2	7		
				入学定員(B)	3	3	3	4	4		
			A/B	0.67	3.33	2.00	0.50	1.75			
			推薦入学者選抜	志願者	1	2	0	3	3		
				合格者	1	2	0	3	3		
				入学者(A)	1	2	0	3	3		
				入学定員(B)	3	3	3	4	4		
			A/B	0.33	0.67	0.00	0.75	0.75			
			社会人特別選抜	志願者	4	0	0	1	1		
				合格者	3	0	0	1	1		
				入学者(A)	3	0	0	1	1		
				入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00			
			専門高校卒業生特別選抜 (神学科は対象外)	志願者	-	-	-	-	-		
				合格者	-	-	-	-	-		
				入学者(A)	-	-	-	-	-		
				入学定員(B)	-	-	-	-	-		
			A/B	-	-	-	-	-			
			留学生特別選抜	志願者	0	0	0	0	0		
				合格者	0	0	0	0	0		
				入学者(A)	0	0	0	0	0		
				入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
			帰国学生特別選抜(春入学)	志願者	0	0	0	0	0		
				合格者	0	0	0	0	0		
				入学者(A)	0	0	0	0	0		
				入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
			帰国学生特別選抜(秋入学) ※該年度の5月1日時点での入 学者を記載。(前年8月入学者)	志願者	-	0	0	0	1		
				合格者	-	0	0	0	1		
				入学者(A)	-	0	0	0	1		
				入学定員(B)	-	0	0	0	0		
			A/B	-	0.00	0.00	0.00	0.00			
			ACTS-ES入試(秋入学) ※該年度の5月1日時点での入 学者を記載。(前年8月入学者)	志願者	55	36	44	54	39		
				合格者	6	10	11	8	10		
				入学者(A)	6	7	6	6	6		
				入学定員(B)	5	5	5	5	5		
			A/B	1.20	1.40	1.20	1.20	1.20			
			神学科 計	志願者	64	51	50	62	58		
				合格者	14	24	17	16	28		
				入学者(A)	14	21	12	14	24		
				入学定員(B)	15	15	15	17	17		
				A/B	0.93	1.40	0.80	0.82	1.41		

*注3	国際キリスト教福祉学科	*注6 国際キリスト教学専攻	一般入学者選抜	志願者	2	2	0	1	2		
				合格者	2	2	0	1	2		
				入学者(A)	1	2	0	1	2		
				*注8 入学定員(B)	4	4	4	2	2		
				A/B*注2	0.25	0.50	0.00	0.50	1.00		
			A〇入学者選抜	志願者	3	1	8	7	0		
				合格者	3	1	8	7	0		
				入学者(A)	2	1	8	7	0		
				入学定員(B)	3	3	3	3	3		
				A/B	0.67	0.33	2.67	2.33	0.00		
			推薦入学者選抜	志願者	3	2	2	2	5		
				合格者	3	2	2	2	5		
				入学者(A)	3	2	2	2	5		
				入学定員(B)	3	3	3	3	3		
				A/B	1.00	0.67	0.67	0.67	1.67		
			社会人特別選抜	志願者	0	0	0	0	0		
				合格者	0	0	0	0	0		
				入学者(A)	0	0	0	0	0		
				入学定員(B)	0	0	0	0	0		
				A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
			専門高校卒業者特別選抜	志願者	-	0	0	0	0		
				合格者	-	0	0	0	0		
				入学者(A)	-	0	0	0	0		
入学定員(B)	-	0		0	0	0					
A/B	-	0.00		0.00	0.00	0.00					
留学生特別選抜	志願者	0	0	0	0	0					
	合格者	0	0	0	0	0					
	入学者(A)	0	0	0	0	0					
	入学定員(B)	0	0	0	0	0					
	A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
帰国学生特別選抜(春入学)	志願者	0	0	1	0	0					
	合格者	0	0	1	0	0					
	入学者(A)	0	0	1	0	0					
	入学定員(B)	0	0	0	0	0					
	A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
帰国学生特別選抜(秋入学) ※該当年度の5月1日時点での入学者を記載。(前年8月入学者)	志願者	-	-	-	-	-					
	合格者	-	-	-	-	-					
	入学者(A)	-	-	-	-	-					
	入学定員(B)	-	-	-	-	-					
	A/B	-	-	-	-	-					
国際キリスト教学専攻 計	志願者	8	5	11	10	7					
	合格者	8	5	11	10	7					
	入学者(A)	6	5	11	10	7					
	入学定員(B)	10	10	10	8	8					
	A/B	0.60	0.50	1.10	1.25	0.88					

*注3	*注6 キリスト教福祉学専攻	一般入学者選抜	志願者	2	0	0	1	0		
			合格者	2	0	0	1	0		
			入学者(A)	2	0	0	1	0		
			*注8 入学定員(B)	4	4	4	2	2		
			A/B*注2	0.50	0.00	0.00	0.50	*	0.00	
		A〇入学者選抜	志願者	0	1	2	3	0		
			合格者	0	1	2	2	0		
			入学者(A)	0	1	2	2	0		
			入学定員(B)	3	3	3	3	3		
			A/B	0.00	0.33	0.67	0.67	0.00		
		推薦入学者選抜	志願者	1	1	4	2	1		
			合格者	1	1	4	2	1		
			入学者(A)	1	0	3	2	1		
			入学定員(B)	3	3	3	3	3		
			A/B	0.33	0.00	1.00	0.67	0.33		
		社会人特別選抜	志願者	1	0	0	0	0		
			合格者	1	0	0	0	0		
			入学者(A)	1	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		専門高校卒業者特別選抜	志願者	-	0	0	0	0		
			合格者	-	0	0	0	0		
			入学者(A)	-	0	0	0	0		
			入学定員(B)	-	0	0	0	0		
			A/B	-	0.00	0.00	0.00	0.00		
		留学生特別選抜	志願者	1	0	0	0	0		
			合格者	1	0	0	0	0		
入学者(A)	1		0	0	0	0				
入学定員(B)	0		0	0	0	0				
A/B	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00				
帰国学生特別選抜(春入学)	志願者	0	0	0	0	0				
	合格者	0	0	0	0	0				
	入学者(A)	0	0	0	0	0				
	入学定員(B)	0	0	0	0	0				
	A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
帰国学生特別選抜(秋入学) ※該当年度の5月1日時点での入学者を記載。(前年8月入学者)	志願者	-	-	-	-	-				
	合格者	-	-	-	-	-				
	入学者(A)	-	-	-	-	-				
	入学定員(B)	-	-	-	-	-				
	A/B	-	-	-	-	-				
キリスト教福祉学専攻 計	志願者	5	2	6	6	1				
	合格者	5	2	6	5	1				
	入学者(A)	5	1	5	5	1				
	入学定員(B)	10	10	10	8	8				
	A/B	0.50	0.10	0.50	0.63	0.13				
国際キリスト教福祉学科 計	志願者	13	7	17	16	8				
	合格者	13	7	17	15	8				
	入学者(A)	11	6	16	15	8				
	入学定員(B)	20	20	20	16	16				
	A/B	0.55	0.30	0.80	0.94	0.50	100.00			
学部合計	志願者	77	58	67	78	66				
	合格者	27	31	34	31	36				
	入学者(A)	25	27	28	29	32				
	入学定員(B)	35	35	35	33	33		100.00		
	A/B	0.71	0.77	0.80	0.88	0.97				
大学合計	志願者	77	58	67	78	66				
	合格者	27	31	34	31	36				
	入学者(A)	25	27	28	29	32				
	入学定員(B)	35	35	35	33	33				
	A/B	0.71	0.77	0.80	0.88	0.97				

<大学院研究科>

研究科名	専攻名	入試の種類		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	入学者の課程計に対する割合 (%)	入学者の研究科計に対する割合 (%)
神学 研究科 *注3	神学専攻(博士前期)	学内推薦入試	志願者	-	12	12	14	11	/	/
			合格者	-	12	12	14	11		
			入学者(A)	-	12	12	14	11		
			*注8 入学定員(B)	-	0	0	0	0		
			A/B *注2	-	0.00	0.00	0.00	* 0.00		
		一般入試	志願者	-	4	1	1	6		
			合格者	-	4	1	1	4		
			入学者(A)	-	4	0	1	4		
			入学定員(B)	-	0	0	0	0		
			A/B *注2	-	0.00	0.00	0.00	* 0.00		
		留学生入試	志願者	-	2	3	1	3		
			合格者	-	1	2	1	2		
			入学者(A)	-	1	2	1	2		
			入学定員(B)	-	0	0	0	0		
			A/B *注2	-	0.00	0.00	0.00	* 0.00		
		課程計	志願者	-	18	16	16	20		
	合格者		-	17	15	16	17			
	入学者(A)		-	17	14	16	17			
	入学定員(B)		-	18	18	18	18			
	A/B *注2		-	0.94	0.78	0.89	* 0.94			
	神学専攻(博士後期)	学内推薦入試	志願者	-	-	-	-	-		
			合格者	-	-	-	-	-		
			入学者(A)	-	-	-	-	-		
			*注9 入学定員(B)	-	-	-	-	-		
			A/B *注2	-	-	-	-	* -		
		一般入試	志願者	-	-	-	4	2		
			合格者	-	-	-	3	2		
			入学者(A)	-	-	-	3	2		
			入学定員(B)	-	-	-	0	0		
			A/B *注2	-	-	-	0.00	* 0.00		
		留学生入試	志願者	-	-	-	1	0		
			合格者	-	-	-	1	0		
			入学者(A)	-	-	-	1	0		
			入学定員(B)	-	-	-	0	0		
			A/B *注2	-	-	-	0.00	* 0.00		
		課程計	志願者	-	-	-	5	2		
	合格者		-	-	-	4	2			
	入学者(A)		-	-	-	4	2			
	入学定員(B)		-	-	-	2	2			
	A/B *注2		-	-	-	2.00	* 1.00			
	専攻計	志願者	-	18	16	21	22			
		合格者	-	17	15	20	19			
入学者(A)		-	17	14	20	19				
入学定員(B)		-	18	18	20	20				
A/B		-	0.94	0.78	1.00	0.95				
研究科合計	志願者	-	16	16	21	22				
	合格者 *注2	-	17	15	20	* 19				
	入学者(A)	-	17	14	20	19				
	入学定員(B)	-	18	18	20	20				
	A/B	-	0.94	0.78	1.00	0.95				
大学院合計	志願者	-	16	16	21	22				
	合格者 *注2	-	17	15	20	* 19				
	入学者(A)	-	17	14	20	19				
	入学定員(B)	-	18	18	20	20				
	A/B	-	0.94	0.78	1.00	0.95				

<法科大学院> *注3・9

法科大学院名		2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			入学者の専攻計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
		未修者	既修者	計	未修者	既修者	計	未修者	既修者	計	未修者	既修者	計	未修者	既修者	計		
法務研究科法務専攻	志願者																	
	合格者																	
	入学者(A)																	
	入学定員(B)																	
専攻計	A/B																	
	志願者																	
	合格者																	
	入学者(A)																	
法務研究科合計	入学定員(B)																	
	A/B																	
	志願者																	
	合格者																	
専門職大学院合計	入学者(A)																	
	入学定員(B)																	
	A/B																	
	志願者																	
	合格者																	
	入学者(A)																	
	入学定員(B)																	
	A/B																	

- [注] 1 空欄部分に数値を入力してください。網掛けの欄には計算式が入っています。
- 2 「A/B」「2014年度入学者の学科計に対する割合(%)」「2014年度入学者の学部計に対する割合(%)」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 3 学部・学科、博士課程前期(修士)課程、博士課程後期(博士)課程、専門職大学院等、各学位課程ごとに学生募集別で記入してください。
- 4 「入試の種類」は、大学の実態に合わせて作成してください。ただし、「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。また、編入学試験については、記載は不要です。
- 5 セメスター制などの採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
- 6 学科内に専攻等を設け、その専攻等ごとに入学定員を設定している場合は、専攻等ごとに作表してください。
- 7 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 8 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 9 法科大学院において未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。

2 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数

(表4)

学部・研究科	学科・専攻	2015年度 入学定員	2015年度 収容定員	在籍学生数 (B) *注8	収容定員に対する 在籍学生数比率 *注3	入学定員に対する 入学者数比率*注3 (5年間平均)*注10	編入学生数	編入定員 に対する編入 学生数比率*注3	修業 年限 *注9	2年次編入			3年次編入			4年次編入			入学者 *注5						入学者 計	入学定員 *注5						入学 定員計	
										編入学 定員	編入学 の収容 定員	編入学 の収容 定員	編入学 の収容 定員	編入学 の収容 定員	編入学 の収容 定員	編入学 の収容 定員	編入学 の収容 定員	編入学 の収容 定員	2010	2011	2012	2013	2014	2015		2010	2011	2012	2013	2014	2015		
東京 基督教 大学	学士 課程	神学部	神学科	17	88	103	1.17	1.07	30	1.25	0	0	12	24	0	0	24	14	21	12	14	24	85	15	15	15	17	17	79				
			国際キリスト教福祉学科	16	72	44	0.61	0.62	2	-	0	0	0	0	0	0	0	11	6	16	15	8	56	20	20	20	16	16	92				
			計	33	160	147	0.92	0.83	32	1.33	0	0	12	24	0	0	24	25	27	28	29	32	141	35	35	35	33	33	171				
		学部合計	33	160	147	0.92	0.83	32	1.33	0	0	12	24	0	0	24	25	27	28	29	32	141	35	35	35	33	33	171					
	修士・ 博士 課程	教会音楽専攻*注6	教会音楽専攻	5	5	1	0.20	0.25			1	/						0	1	3	1	0	5	5	5	5	5	5	25				
			別科合計	5	5	1	0.20	0.25			1							3	1	0	5	5	5	5	5	25							
		神学研究科	神学専攻(博士前期課程)	18	36	34	0.94	0.87			2							17	14	16	17	64	18	18	18	18	72						
			計	18	36	34	0.94	0.87			17							14	16	17	64	18	18	18	18	72							
			修士課程合計	18	36	34	0.94	0.87			17							14	16	17	64	18	18	18	18	72							
		神学研究科	神学専攻(博士後期課程)	2	4	6	1.50	1.00			3										4	2	6	2	2	4							
		計	2	4	6	1.50	1.00			4	2							6	2	2	4												
	博士課程合計	2	4	6	1.50	1.00			4	2	6	2	2	4																			
専門 職学 位課 程	専門職学位課程	専攻	2014年度 入学定員	2014年度 収容定員	在籍学生数	収容定員に対する 在籍学生数比率 *注3	入学定員に対する 入学者数比率*注3 (5年間平均)*注10	/						入学者 *注5						入学者 計	入学定員 *注5						入学 定員計						
		■■研究科 (専門職大学院)	■■専攻											2009	2010	2011	2012	2013	2014	2009	2010	2011	2012	2013	2014								
		■■専攻																															
		計																															
		専門職課程合計																															
	法科大学院	専攻	2014年度 入学定員	2014年度 収容定員	在籍学生数	収容定員に対する 在籍学生数比率 *注3	入学定員に対する 入学者数比率*注3 (5年間平均)*注10							/						入学者 *注5						入学者 計	入学定員 *注5						入学 定員計
		法務専攻(3年)																		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2009	2010	2011	2012	2013	2014		
		法務専攻(2年)																															
		留年者総数																															
		休学者総数																															
	法科大学院合計																																

[注] 1 空欄部分に数値を入力してください。網掛けの欄には計算式が入っています。
 2 A3版で作成してください。また、提出時は、可能であれば、1ページに収まるよう印刷してください。印刷が2ページ以上にわたる場合には、2ページ目以降でも「学部・研究科」「学科・専攻」等の欄が表示されるように印刷設定をしてください。
 3 「収容定員に対する在籍学生数比率」「入学定員に対する入学者数比率(5年間平均)」「編入定員に対する編入学生数比率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
 4 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
 5 「入学者」「入学定員」は、修業年限を4年とする学部・学科の場合は「2010年」以降の5年間分を入力してください。修業年限を6年とする学部・学科の場合には、「2009年」以降の6年間分を入力してください。なお、修士・博士課程、専門職学位課程については、「2010年」以降の5年間分を入力してください。
 セメスター制などの採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時を設定している場合、本協会が定める作成基準日(申請前年度の5月1日)時点で実施済みの入学試験における入学定員及び入学者数を記入してください。
 6 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成してください。
 7 学部・学科、大学院研究科・専攻等が募集停止あるいは完成年度に達していない場合、学部・学科、研究科・専攻名の欄に「※」を付して注記してください。(例：※2011年4月募集停止 など)
 8 募集停止後、留年生のみ在籍している学部等がある場合は、その学部の欄を設け、「在籍学生数(B)」欄のみ記入してください。
 9 大学院、別科および専攻科の修業年限の既定値は、大学の実態に合わせて適宜数値を変更して記入してください。
 10 「入学定員に対する入学者数比率(5年間平均)」は、あらかじめ5年平均を算出するよう計算式を組んでいるので、開設後5年未満の学部・学科等の場合は、開設後の年数に合わせて計算式を修正してください。

IV 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表5)

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要校地面積 (m ²)*注1	校舎面積(m ²)*注2	設置基準上必要校舎面積 (m ²)*注1	講義室・演習室・学生自習室総数*注3	講義室・演習室・学生自習室総面積 (m ²)
52,042m ²	1,600m ²	5,165m ²	2,644m ²	41	1,778m ²

[注] 1 「設置基準上必要校地面積 (m²)」「設置基準上必要校舎面積 (m²)」は、大学設置基準第37条、第37条の2 (別表第3イ～ハ) を参考に算出し、ご記入ください。その際の収容定員数は、2014 (平成26) 年5月1日現在を基準日としてください。また、新たに学部・研究科を設置した場合などは、平成15年3月31日文部科学省告示第44号に基づき、段階的な整備を踏まえて算出してください。

- 2 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館 (書庫、閲覧室、事務室)、管理関係施設 (学長室、応接室、事務室 (含記録庫)、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫)、学生集会所、食堂、廊下、トイレなどが挙げられます。
- 3 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室総数」に含めても結構です。
- 4 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表してください。

V 財 務

1-1 消費収支計算書関係比率 (法人全体のもの) ※私立大学のみ

(表6)

	比 率	算 式 (*100)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 60.2	% 61.0	% 61.0	% 55.8	% 46.1	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	154.7	214.8	218.0	190.9	218.8	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	43.6	42.6	43.9	40.2	32.4	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.4	5.7	6.4	7.1	4.8	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	-14.3	-33.1	-12.9	-9.2	14.4	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	114.3	133.1	112.9	109.2	85.6	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	118.0	136.0	116.3	114.2	87.7	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	38.9	28.4	28.0	29.2	21.1	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.5	9.9	8.5	8.6	6.4	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	24.6	27.3	29.4	30.1	24.0	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	3.2	2.1	2.9	4.4	2.4	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	14.9	12.5	14.6	14.4	12.8	

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書 (法人全体のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

1-2 消費収支計算書関係比率 (大学単独のもの) ※私立大学のみ

(表7)

	比 率	算 式 (*100)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 56.5	% 52.6	% 52.3	% 47.7	% 40.1	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	155.1	188.1	186.1	163.3	190.4	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	43.7	41.9	44.1	43.9	32.4	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	3.6	3.4	4.8	5.7	3.7	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	-9.4	-22.4	-2.8	0.2	21.4	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	109.4	122.4	102.8	99.8	78.5	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	113.2	124.9	105.9	104.4	80.4	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	36.4	27.9	28.1	29.2	21.1	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.0	9.8	8.5	8.6	6.4	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	27.2	28.5	29.6	30.1	24.0	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	3.4	2.0	2.9	4.4	2.4	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	16.4	13.7	16.1	15.7	13.6	

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書 (大学単独のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 貸借対照表関係比率 ※私立大学のみ

(表8)

	比 率	算 式 (*100)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 94.8	% 94.1	% 93.4	% 89.0	% 78.3	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	5.2	5.9	6.6	11.0	21.7	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金*注2}}$	1.4	1.5	1.5	1.8	1.8	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	0.9	1.0	1.3	0.9	1.4	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金*注2}}{\text{総資金}}$	97.6	97.6	97.2	97.4	96.8	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	1.0	-1.4	-2.4	-3.4	-2.2	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	97.1	96.4	96.1	91.4	80.0	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	95.7	95.0	94.6	89.8	79.4	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	560.7	610.0	507.7	1280.0	1541.1	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	2.4	2.4	2.8	2.6	3.2	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	2.4	2.5	2.9	2.1	3.3	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	634.1	532.2	489.9	908.8	1456.1	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	78.0	78.2	76.7	65.6	63.3	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	40.2	42.4	44.5	46.5	26.0	

[注] 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわします。

3 財務関係比率 ※国立大学法人・公立大学・公立大学法人のみ

(表9)

	比 率	算 式 (*100)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	備 考
1	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{業務費(経常費)}}$	%	%	%	%	%	
2	外部資金比率	$\frac{\text{受託研究収益+受託事業収益+寄付金収益}}{\text{業務費(経常費)}}$						
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{業務費(経常費)}}$						
4	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費(経常費)}}$						
5	一般管理費比率	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費(経常費)}}$						
6 *注1	研究経費比率	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費(経常費)}}$						
7 *注1	教育経費比率	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費(経常費)}}$						
8 *注1	学生当教育経費	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生数(実員)}}$	円	円	円	円	円	
9 *注1	教員当研究経費	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員数(実員)}}$						
10 *注1	教員当広義研究経費	$\frac{\text{研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等}}{\text{教員数(実員)}}$						

[注] 1 支出項目で、「教育経費」と「研究経費」を区分している場合は、6～10も数値を入力してください。